

独立行政法人勤労者退職金共済機構について 《事務・事業説明資料》

法人概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	7人	うち 国家公務員出身者	1人	4人
		うち 現役出向者	0人	0人
職員	255人 (このほか 非常勤職員224人)	うち 国家公務員出身者	0人	0人
		うち 現役出向者	7人	7人
予算	5,722億円	うち 国からの財政支出	90億円	107億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

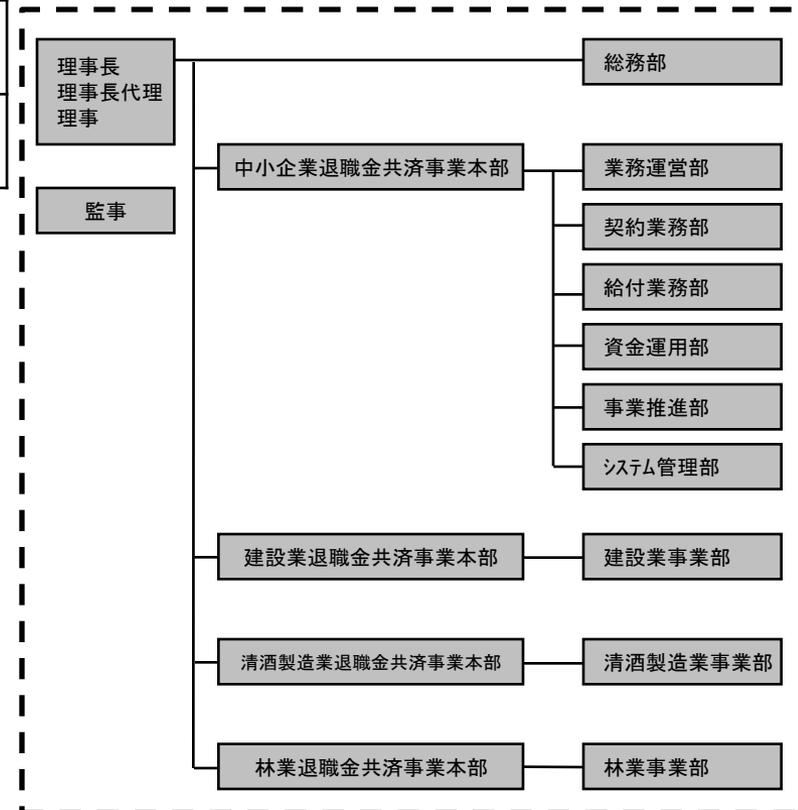
事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
中小企業退職金共済事業	5,722 億円	90 億円※

※うち基幹的業務に係る事務費補助金 1,536百万円
加入や掛金増額の際の共済契約者への助成 7,453百万円

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

本部	10部33課 (255人)	うち管理部門 1部4課(32人)	12.5%
地方	-	-	-

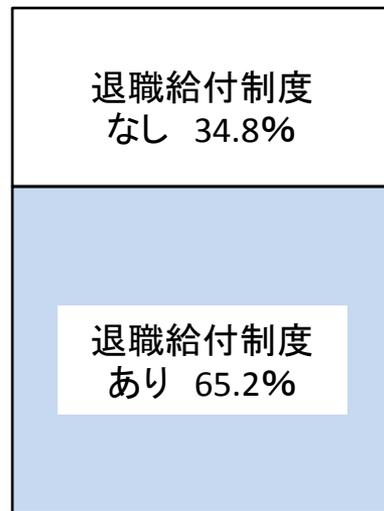


勤労者退職金共済機構の目指すもの

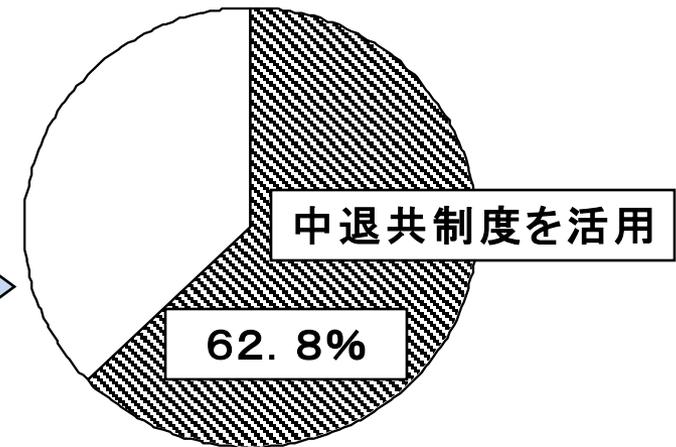
中小・零細企業で働く従業員が退職金を受け取ることができるようにする

〈実績〉 退職給付制度がある零細企業(従業員10人未満)の6割強が中退共制度を活用

(従業員10人未満の零細企業)



(退職給付制度がある零細企業)



事業所を転々として働く労働者に全就業期間を通算して退職金を支給

〈実績〉 建設業、清酒製造業、林業で20年度支給件数88,243件

累積で1,986,633件

退職金共済制度の現状（平成20年度実績）

	共済契約者数(所) (平成21年3月31日時点)	被共済者数(人) (平成21年3月31日時点)	退職金支給件数(件) (平成20年度実績)	退職金支給総額(百万円) (平成20年度実績)	期末資産残高(百万円) (平成21年3月31日時点)
合計	567,354	5,795,396	404,223	509,382	4,189,911
中退共	373,774	2,951,352	315,980	428,117	3,312,171
建退共	187,756	2,774,644	84,582	78,978	858,207
清退共	2,496	28,997	750	470	6,251
林退共	3,328	40,403	2,911	1,817	13,282

独立行政法人化以降の退職金共済業務の進捗状況

○ 新たに加わった被共済者数

○ 退職金支給件数

○ 被共済者数

1.8%増加

8.5%増加

9.4%増加

